

和歌山県における ワーケーションの取組

和歌山県 企画部 企画政策局 情報政策課

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響で社会の在り方に大きな変革が起こり、新しい生活様式が求められる中で、「ワーケーション」という新しい働き方が全国的に注目されています。令和2年7月には、菅内閣官房長官（当時）が政府の「観光戦略実行推進会議」の中で「政府としてワーケーションの普及に取り組む」旨の発言をされ、各メディアでも多く取り上げられたことで、ワーケーションという言葉が広く認知されました。

ワーケーションとは、「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を掛け合わせた造語で、テレワークを活用することで、リゾート地や温泉地等、普段の職場とは異なる場所で働きながら地域の魅力に触れることのできる新しい働き方の一つです。テレワークが普及し、遠隔地でも仕事が可能となった今、三密を回避しながら好きな場所を選択して仕事をし、生活を送るという価値観が生まれることは必然といえるかもしれません。

企業側としては、普段と異なる非日常の環境でリフレッシュしながら仕事ができるだけではなく、有給休暇取得率やワークライフバランスの向上が図られ、地域側では、ビジネス客を対象とした観光地の需要喚起、地方創生への貢献や関係人

口の創出などがワーケーションの効果として期待されています。

2. 和歌山県の取組

和歌山県は、平成29年度より、全国の自治体に先駆けてワーケーションの推進に取り組み始めました。首都圏の企業を対象としたフォーラムや体験会を開催するなどし（写真-1）、ワーケーションの認知、普及、啓発活動を続けてきた結果、平成29年度から令和元年度の3年間に和歌山県でワーケーションを実施した人は、和歌山県が把握しているだけでも104社、910名に及びます。

ワーケーションでの来県者数が増え、ワーケーションの認知が進むにつれ、県内でのワークスペースや宿泊施設の整備も進み、ワーケーションプランの企画実施を行うコーディネートサービスなどの新たなビジネスも生まれています。

令和2年度には、ワーケーションで来県された方々に対して、仕事のできる環境や、余暇における体験や活動の場など、地域で受け入れるためのサービスを提供する事業者の登録制度を「Wakayama Workation Networks（和歌山ワーケーションネットワークス）」として創設しました。令和2年度末には110を超えるサービスの登録があり、和歌山県のワーケーションホームペー



体験会の様子①グランピング施設でテレワーク



体験会の様子②熊野古道ウォーク

写真－1



写真－2 ホームページ TOP

ジ (<https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/index.html>) (写真－2) 上で公開しています。

また、コロナ禍においても和歌山県のワーケーションの魅力を知っていただくこと、令和2年11月に、ウェブセミナーとバーチャルツアーで構成する2日間のオンラインイベントを開催しました。当日に配信された様子は、同じく和歌山県のワーケーションホームページ上で動画として公開していますので、ご興味のある方は是非ご覧ください。

3. 取組の背景・強み

和歌山県がワーケーションの取組を開始した平成29年当時は、ワーケーションという言葉自体がほとんど認知されていませんでしたが、欧米では既にワーケーションのような自由な働き方が普

及し始めていました。日本においても、平成28年、第3次安倍第2次改造内閣の発足とともに、働き方改革担当大臣が置かれるなど、働き方改革は社会全体の課題とされ、自由な生き方・働き方を志向する大きな動きが生まれることは予想されてきました。

このような社会背景のもと、以下に挙げる和歌山県が持つ強み・資源を活かすことができないかと考え、ワーケーションの取組を開始しました。

まず1点目は、首都圏や京阪神からのアクセスの良さが挙げられます。温泉、真っ白なビーチ、パンダなどで有名な和歌山県白浜町へは、羽田空港から南紀白浜空港までの約70分で移動ができ、京阪神からも特急電車を利用して約2時間半で到着します。

2点目は、通信インフラが充実していることです。白浜町には、国の実証実験の一環として災害時でも途切れることのない「耐災害ネットワーク(NerveNet)」が構築されており、平時は「Shirahama free Wi-Fi」として無料開放され、主な観光地などで使用できます。

県内全域をみても、人口当たりのWi-Fiスポット数が全国2位を誇り、全国トップクラスのネットワーク環境が整備されています。

3点目は、白浜町や隣接の田辺市を中心にICT企業の集積が進んでいることです。和歌山県はICT企業の誘致に非常に力を入れており、平成27年に株式会社セールスフォース・ドットコム

が、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」へ参画し、白浜町にサテライトオフィスを開設したことを契機に、多くの ICT 企業が県内に進出しています。

進出した企業は、県内でオープンイノベーションの取組や CSR 活動、自治体と連携した実証実験などさまざまな事業を展開しています。進出企業の方々とワーケーションで来県される方々が意見交換を行い、それぞれの発想や知見が交流することでイノベーション創出の機会が生まれます。

4 点目は、世界に誇る観光資源です。世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の熊野古道や高野山をはじめとして、清らかな海や川、南紀熊野ジオパークに代表される壮大な景観、県内各地に分布する温泉など、豊かな観光資源に恵まれています。

世界的旅行ガイドブック「ロンリープラネット」では、「Best in Travel 2018」において「世界の訪れるべき 10 の地域」として第 5 位に「紀伊半島」が、「Best in Travel 2021」においては「読者が選ぶサステナビリティに配慮した観光地」に「和歌山」が選出されるなど、国外からも大きな注目を集めています。

4. 取組の特徴

ワーケーションを推進するに当たり、その地域内でワークスペースやリフレッシュできる環境が充実していることはもちろん大切ですが、リゾート地で休暇を楽しむ合間に仕事をこなすというだけでは、数多の観光地と差別化するのは難しくなります。

そこで、和歌山県では、ワーケーションをワーク + 「バケーション」に限定せず、企業には「イノベーション」のチャンス、実施者には「モチベーション」の向上、また地域には「コラボレーション」の契機となるように、企業、実施者、地域のさまざまな観点でワーケーションの受け入れ体制を整備し、持続可能なワーケーション政策を進め



写真-3 関係人口創出・拡大事業の様子

ています。

令和元年度には、総務省の「関係人口創出・拡大事業」を活用し、和歌山県と協定を締結している株式会社日本能率協会マネジメントセンターに県が委託するかたちで「関係人口創出・拡大事業」を実施しました（写真-3）。

和歌山県田辺市を舞台に、首都圏企業の次世代リーダー候補者 15 名と地域の起業家が協働してビジネスプランを作成することで、企業に向けては、地域課題の解決を通じて社会的価値の創出と自社利潤追求を同時推進する次世代リーダーの育成をアピールするとともに、都会と地域の主体間における交流を通じて関係人口の創出を図りました。

ワーケーションを実施する中で、地域側との関係性を構築し、和歌山県の関係人口として継続的に来県してもらうことで、その先の企業誘致や移住定住にも可能性をつなげていきたいと考えています。

5. 全国的な広がり (ワーケーション自治体協議会)

このように、平成 29 年度からワーケーションの推進に取り組んできた和歌山県ですが、現在、日本各地の自治体がワーケーション事業に着手しています。各地域がそれぞれのホームページや SNS 等で情報発信は行っているものの、情報が散在してしまうため、地域側の情報が一元的に全国で共有される仕組みが必要となりました。



写真-4 フォーラムの様子



写真-5 宣言文に署名・参加呼びかけ

そのため、令和元年7月、和歌山県知事と長野県知事が「ワーケーション・スタートアップ！」フォーラム（写真-4）にて「ワーケーション自治体協議会（Workation Alliance Japan）」（以下、「本協議会」という）の設立に向けた宣言文に署名し、全国の自治体に参加を呼びかけました（写真-5）。その結果、11月に和歌山県、長野県の両県で、一般社団法人日本テレワーク協会と連携し、65団体（1道6県58市町村）を会員とした本協議会を創設しました。ワーケーションへの注目が大きくなるにつれ、参加自治体数も増加し、令和2年度末には170団体を超えています。

本協議会は、一元的な情報発信だけでなく、参加自治体間で情報交換を行いながら連携し、各

自治体がそれぞれのシェア拡大に努めることで、全国的なワーケーションの理解促進、社会への浸透を目指しています。令和2年7月には、政府要望活動を行い、省庁横断の政府推進組織の設置や自治体への財政支援、周知広報などを求めました。

令和2年10月には、一般社団法人日本経済団体連合会（以下、「経団連」という）、公益社団法人日本観光振興協会（以下、「日観振」という）と本協議会の三者で「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」を締結しました。with コロナ/post コロナの時代の地域活性化と働き方改革の促進等を目的に、送り出し側の経団連と受け入れ側の本協議会、両者間を調整する立場の日観振が連携することで、企業、参加者、地域の三方良しのワーケーションモデル構築に取り組んでいきます。

6. おわりに

ワーケーションが注目を浴び、全国的にその取組が広がりつつある昨今でも、セキュリティへの懸念、勤怠管理制度や就業規則の見直しといった労務管理上の課題などから実際にワーケーションを制度として導入する企業はまだまだ少なく、ワーケーションというワークスタイル、ライフスタイルを当たり前を選択できる社会には至っていません。

和歌山県は、これまで先進的に取り組んできたノウハウやつながりを発揮し、独自の取組を展開し続けるとともに、ワーケーションの効果検証やワーケーション制度導入のための情報提供なども行いながら、ワーケーションが当たり前実践される社会の実現のため、全国的な普及活動においても中心的な役割を担っていきたいと考えています。